

令和元年度

室戸市水道事業会計
決算審査意見書

室戸市監査委員

2 室 監 第 12 号
令和 2 年 8 月 19 日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 中川 博嗣
室戸市監査委員 濱口 太作

令和元年度 室戸市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和元年度室戸市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務状況	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	9
4 財政状態	13
5 むすび	19

参 考 資 料

別表1 業務実績比較表	21
別表2 予算決算比較表	22
別表3 比較損益計算書	23
別表4 費用使途別比較表	24
別表5 費用構成表	25
別表6 比較貸借対照表	26
別表7 経営分析比較表	27

令和元年度室戸市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度室戸市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月3日から令和2年7月3日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が地方公営企業法等関係法令にしたがって正しく行われているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係職員に対する事情聴取、その他通常必要と認める審査方法によって総括的に実施した。

ついで本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は次のとおりである。

1 業務の状況

(1) 業務実績について

(ア) 給水業務の状況

項目 \ 区分	区分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
総人口(人)	A	12,874	13,218	△ 344	△ 2.60
給水人口(人)	B	12,039	12,356	△ 317	△ 2.57
給水戸数(戸)		6,849	6,928	△ 79	△ 1.14
普及率(%)	B/A	93.5	93.5	0.0	-

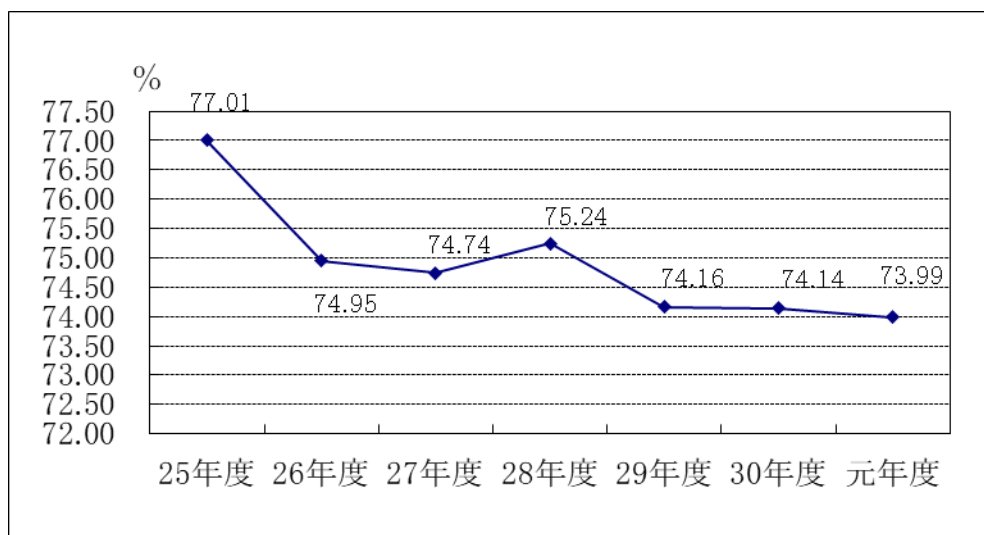
給水人口は12,039人で前年度と比較して317人(2.57%)の減、普及率は93.5%で、前年度と同じとなっている。

(イ) 有収率の状況

項目 \ 区分	区分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
年間総配水量(m ³)	A	2,075,459	2,161,878	△ 86,419	△ 4.00
年間有収給水量(m ³)	B	1,535,718	1,602,902	△ 67,184	△ 4.19
有収率(%)	B/A	73.99	74.14	△ 0.15	-

年間総配水量は、前年度より4.00%減少し、年間総有収水量も4.19%の減少となり有収率は21年度より低下傾向にあり、本年度は73.99%と前年度に比べ0.15ポイント低下している。老朽管の布設替など計画的な漏水対策に万全を期されたい。

【有収率の推移】



(2) 建設改良事業

(税込、単位：円・%)

項目 \ 区分	令和元年度(A)	平成30年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
建設改良費	193,655,152	137,657,649	55,997,503	40.68

本年度に実施した建設改良事業は、室戸岬菜生配水管布設替工事他 15 件で、事業費総額は 1 億 9,365 万 5,152 円で、前年度と比べ 5,599 万 7,503 円(40.68%)の増加となっている。

(3) 施設の利用状況

項目 \ 区分	令和元年度(A) (A)	平成30年度(B) (B)	平成29年度	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
一日配水能力(m ³) A	16,682	16,682	16,682	0	0.00
一日最大配水量(m ³) B	9,031	9,384	9,582	△ 353	△ 3.76
一日平均配水量(m ³) C	5,671	5,923	6,055	△ 252	△ 4.25
最大稼働率(%) B/A	54.1	56.3	57.4	△ 2.2	—
施設利用率(%) C/A	34.0	35.5	36.3	△ 1.5	—
負荷率(%) C/B	62.8	63.1	63.2	△ 0.3	—

本事業の経営は、施設の利用が効率的に運営されることが重要であり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

1 日最大配水量は、前年度と比較して 353 m³の減となり、1 日平均配水量は前年度と比較して 252 m³の減となっている。

これにより、最大稼働率 54.1%、施設利用率 34.0%、負荷率 62.8%となっており、年々減少が続いている状況である。

2 予算の執行状況

(1) 事業収支の状況

事業収益の予算・決算及び前年度比較（収入）

（税込、単位：円・％）

科目	令和元年度(A)			平成30年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業収益	272,303,000	268,820,898	98.72	278,032,305	△ 9,211,407	△ 3.31
給水収益	272,116,000	268,641,120	98.72	277,587,980	△ 8,946,860	△ 3.22
その他の営業収益	187,000	179,778	96.14	444,325	△ 264,547	△ 59.54
営業外収益	31,318,000	35,579,843	113.61	36,127,377	△ 547,534	△ 1.52
受取利息及び配当金	100,000	307,699	307.70	223,715	83,984	37.54
新設分担金	963,000	2,327,260	241.67	2,411,640	△ 84,380	△ 3.50
長期前受金戻入	20,994,000	22,446,752	106.92	21,959,032	487,720	2.22
消費税及び地方消費税還付金	1,000	1,315,300	131,530.00	0	1,315,300	皆増
他会計繰入金	9,243,000	9,132,000	98.80	9,796,000	△ 664,000	△ 6.78
雑収益	17,000	50,832	299.01	1,736,990	△ 1,686,158	△ 97.07
特別利益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	—	0	0	—
合計	303,621,000	304,400,741	100.26	314,159,682	△ 9,758,941	△ 3.11

予算額3億362万1,000円に対して決算額は3億440万741円（前年度3億1,415万9,682円）、執行率は100.26%（前年度101.63%）となっており、前年度に比べ975万8,941円（3.11%）の減となっている。

事業費用の予算・決算及び対前年度比較（支出）

（税込、単位：円・％）

科目	区分	令和元年度(A)			平成30年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業費用		256,962,000	222,872,653	86.7	234,796,479	△ 11,923,826	△ 5.1
原水及び浄水費		55,254,000	46,358,877	83.9	45,773,056	585,821	1.3
配水及び給水費		67,911,000	55,396,941	81.6	50,541,371	4,855,570	9.6
総係費		34,397,000	30,665,653	89.2	35,746,891	△ 5,081,238	△ 14.2
減価償却費		93,367,000	86,614,727	92.8	96,375,901	△ 9,761,174	△ 10.1
資産減耗費		6,032,000	3,836,455	63.6	6,359,260	△ 2,522,805	△ 39.7
その他の営業費用		1,000	0	0.0	0	0	—
営業外費用		37,002,000	32,421,454	87.6	32,426,492	△ 5,038	△ 0.0
支払利息		25,693,000	23,983,017	93.3	25,591,592	△ 1,608,575	△ 6.3
雑支出		3,309,000	3,307,237	99.9	600	3,306,637	551,106.2
消費税		8,000,000	5,131,200	64.1	6,834,300	△ 1,703,100	△ 24.9
特別損失		728,000	607,530	83.5	586,880	20,650	3.5
過年度損益修正損		200,000	79,530	39.8	264,880	△ 185,350	△ 70.0
その他の特別損失		528,000	528,000	100.0	322,000	206,000	64.0
予備費		971,000	0	0.0	0	0	—
合計		295,663,000	255,901,637	86.6	267,809,851	△ 11,908,214	△ 4.4

予算額 2 億 9,566 万 3,000 円に対して決算額は 2 億 5,590 万 1,637 円（前年度 2 億 6,780 万 9,851 円）、執行率は 86.6%（前年度 90.2%）となっている。前年度に比べ 1,190 万 8,214 円（4.4%）の減となっている。また、不用額は 3,976 万 1,363 円（対予算 13.4%）で、主なものは営業費用（原水及び浄水費、配水及び給水費）である。

(2) 資本的収支の状況

資本的収入の予算・決算及び対前年比較（収入）

(税込 単位：円・%)

科目	区分	令和元年度(A)			平成30年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 補助金		16,952,000	16,952,000	100.0	16,291,000	661,000	4.1
	国、県補助金	16,952,000	16,952,000	100.0	16,291,000	661,000	4.1
2. 企業債		171,600,000	129,800,000	75.6	124,400,000	5,400,000	4.3
	上水道企業債	171,600,000	129,800,000	75.6	124,400,000	5,400,000	4.3
3. 負担金		3,000,000	3,437,400	114.6	4,021,920	△ 584,520	△ 14.5
	工事負担金	3,000,000	3,437,400	114.6	4,021,920	△ 584,520	△ 14.5
4. 繰入金		15,376,000	14,467,406	94.1	10,559,000	3,908,406	37.0
	他会計繰入金	15,376,000	14,467,406	94.1	10,559,000	3,908,406	37.0
合 計		206,928,000	164,656,806	79.6	155,271,920	9,384,886	6.0

予算額2億692万8千円に対して決算額は1億6,465万6,806円（前年度1億5,527万1,920円）、前年度に比べ938万4,886円(6.0%)増で、執行率は79.6%(前年度66.3%)となっている。

資本的支出の予算・決算及び対前年比較（支出）

(税込、単位：円・%)

科目	区分	令和元年度(A)			平成30年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 建設改良工事費		216,294,000	193,655,152	89.5	137,657,649	55,997,503	40.7
	原水施設改良費	10,340,000	7,645,000	73.9	0	7,645,000	皆増
	配水施設改良費	203,808,000	183,864,600	90.2	136,057,320	47,807,280	35.1
	固定資産費	2,146,000	2,145,552	100.0	1,600,329	545,223	34.1
2. 企業債償還金		89,846,000	89,770,707	99.9	84,305,917	5,464,790	6.5
	企業債償還金	89,846,000	89,770,707	99.9	84,305,917	5,464,790	6.5
3. 予備費		700,000	0	0.0	0	0	—
合 計		306,840,000	283,425,859	92.4	221,963,566	61,462,293	27.7

予算額 3 億 684 万円に対して決算額は 2 億 8,342 万 5,859 円（前年度 2 億 2,196 万 3,566 円）、執行率は 92.4%（前年度 71.4%）で、不用額は 2,341 万 4,141 円（対予算 7.6%）である。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 9,365 万 5,152 円で 5,599 万 7,503 円の増、企業債償還金 8,977 万 707 円で、546 万 4,790 円の増となっている。

水道事業資本的収支補填財源状況

（税込、単位：円）

		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入額		164,656,806	155,271,920	181,763,040
支出額		283,425,859	221,963,566	261,069,251
差引額		△ 118,769,053	△ 66,691,646	△ 79,306,211
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	16,688,652	10,191,889	13,091,353
	損益勘定留保資金	102,080,401	36,499,757	66,214,858
	繰延勘定償却金	0	0	0
	減債積立金	0	20,000,000	0
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金	0	0	0
	計	118,769,053	66,691,646	79,306,211

本年度の資本的収支は、外部資金の収入が投資額より少ないため、資本的収入額 1 億 6,465 万 6,806 円に対し資本的支出額 2 億 8,342 万 5,859 円となっており、1 億 1,876 万 9,053 円の不足が生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,668 万 8,652 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 208 万 401 円で補填されている。

(3) その他

(ア) 企業債（予算第 5 条）

企業債の状況

（単位：円・％）

区分 年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	前年度比	当年度 償還額	前年度比	当年度末 未償還元金	前年度比
令和元年度	1,620,484,102	129,800,000	104.3	89,770,707	106.5	1,660,513,395	102.5
平成30年度	1,580,390,019	124,400,000	74.8	84,305,917	100.0	1,620,484,102	102.5
平成29年度	1,498,426,007	166,300,000	196.8	84,335,988	101.2	1,580,390,019	105.5

企業債の当年度借入額は 1 億 2,980 万円（利率 0.005～0.3％）で財政融資資金を借り入れており、予算第 5 条に定められた借入限度額（1 億 6,330 万円利率 3.0％以内）の範囲内の執行である。

(イ) 一時借入金（予算第 6 条）

前年度残高は 0 円、当年度借入限度額は 8,000 万円、当年度一時借入はなされていない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の流用（予算第 7 条）

予算に定めた金額の流用は、収益的支出の営業費用と営業外費用との各項の間である。当年度は各項の間における流用は 0 円である。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条、決算書 P18）

予算第 8 条に定められた流用禁止の経費 4,884 万 8 千円は職員給与費であり、その執行額（税込）は 4,538 万 6,464 円（前年度 4,862 万 5,008 円）で、不用額は 346 万 1,536 円となっている。

(オ) 棚卸資産の購入限度額（予算第 9 条）

棚卸資産の購入額は 343 万 6,289 円で、予算第 9 条に定められた購入限度額 500 万円の範囲内の執行である。

3 経営成績

経営収支状況

(税抜、単位：円・%)

区 分 年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引純利益	総収支比率 (A/B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
令和元年度	281,497,213	95.9	244,141,645	95.6	37,355,568	115.3
平成30年度	293,435,103	98.9	255,485,923	99.4	37,949,180	114.9
平成29年度	296,571,505	97.8	257,058,566	103.4	39,512,939	115.4

総収益は2億8,149万7,213円で前年度に比べ1,193万7,890円(4.07%)の減、総費用は2億4,414万1,645円で前年度に比べ1,134万4,278円(4.44%)の減となっている。

その結果3,735万5,568円(前年度3,794万9,180円)の純利益となっている。

総収支比率は115.3%で前年度に比べて0.4ポイントの増となっている。

経常収支比率及び営業収支比率

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均
経常収支比率 (%)	115.6	115.1	115.5	114.45
営業収支比率 (%)	114.4	112.3	114.4	107.23

(1) 経常収支

総収益から特別利益を除いた経常収益は2億8,149万7,213円(前年度2億9,343万5,103円)で、前年度に比べ1,193万7,890円(4.07%)の減となっている。

総費用から特別損失を除いた経常費用は、2億4,353万8,555円(前年度2億5,491万8,153円)で前年度に比べ1,137万9,598円(4.46%)の減となっている。

その結果、経常利益3,795万8,658円を生じている。経常収支比率は115.6%(前年度115.1%)で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

(2) 営業収支

営業収益は2億4,733万8,530円(前年度2億5,744万7,065円)で前年度に比べ1,010万8,535円(3.93%)の減となっている。

また、営業費用は2億1,624万8,301円（前年度2億2,932万5,961円）で前年度に比べ1,307万7,660円（5.7%）の減となっている。

その結果、営業収支は3,109万229円（前年度2,812万1,104円）の黒字であり、前年度に比べ10.6%高くなっている。

また、営業収益（営業収益－受託工事収益）と営業費用（営業費用－受託工事費用）を対比した営業収支比率は114.4%（前年度112.3%）で前年度に比べ2.1ポイント高くなっている。

(3) 営業外収支

営業外収益は3,415万8,683円（前年度3,598万8,038円）で前年度に比べ182万9,355円（5.1%）の減となっている。

また、営業外費用は2,729万254円（前年度2,559万2,192円）で前年度に比べ169万8,062円（6.6%）の増となっている。結果、営業外収支は686万8,429円（前年度1,039万5,846円）となっている。

(4) 特別損失

特別損失は、60万3,090円（前年度56万7,770円）となっている。

(5) 供給単価と給水原価の状況

（単位：円・%）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成30年度 類似団体平均
		金額	前年度対比	金額	前年度対比	金額	前年度対比	
供給単価	A	160.94	100.4	160.34	100.1	160.14	100.2	150.70
給水原価	B	143.97	99.1	145.34	101.1	143.75	97.4	134.91
販売損益	A－B	16.97	—	15.00	—	16.39	—	15.79

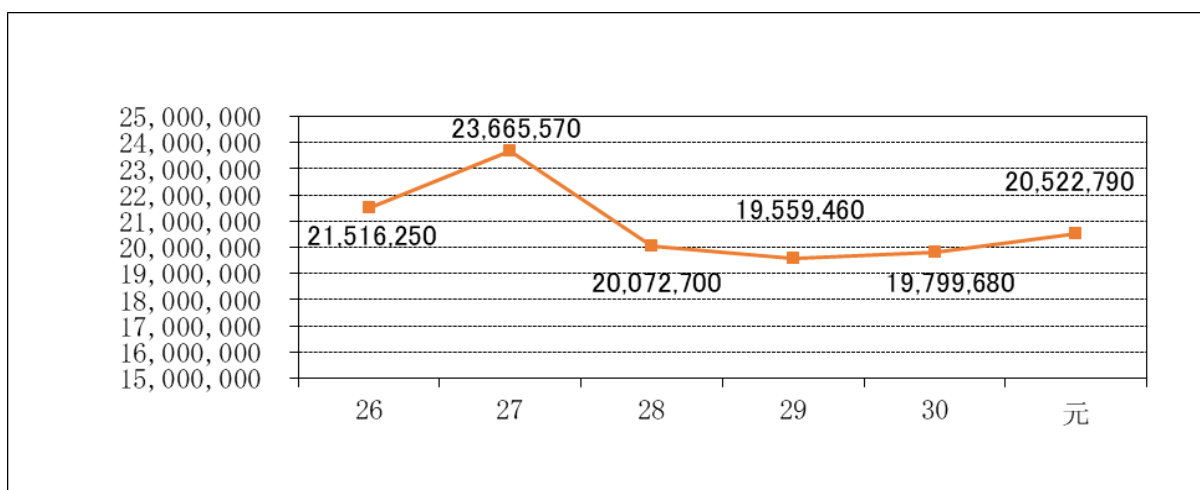
供給単価は160円94銭で前年度に比べて60銭（0.4%）高くなっており、給水原価は143円97銭で前年度に比べ1円37銭（0.9%）低くなっている。

(6) 水道料金収納状況

(税込、単位：円・%)

		調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	収納率
平成 元 年度	現年度	269,076,890	263,358,430	0	5,718,460	97.9
	過年度	19,783,900	4,952,670	26,900	14,804,330	25.0
	合計	288,860,790	268,311,100	26,900	20,522,790	92.9
平成 30 年度	現年度	277,589,040	272,380,170	0	5,208,870	98.1
	過年度	19,559,460	4,871,900	96,750	14,590,810	24.9
	合計	297,148,500	277,252,070	96,750	19,799,680	93.2
平成 29 年度	現年度	283,553,940	278,304,730	0	5,249,210	98.1
	過年度	19,994,650	5,034,280	650,120	14,310,250	25.2
	合計	303,548,590	283,339,010	650,120	19,559,460	93.3
平成 28 年度	現年度	290,431,180	285,611,630	0	4,819,550	98.3
	過年度	23,665,570	8,219,930	192,490	15,253,150	34.7
	合計	314,096,750	293,831,560	192,490	20,072,700	93.6
平成 27 年度	現年度	295,908,350	288,943,350	8,480	6,956,520	97.7
	過年度	21,516,250	4,751,060	56,140	16,709,050	22.1
	合計	317,424,600	293,694,410	64,620	23,665,570	92.5
平成 26 年度	現年度	294,536,900	290,140,750	0	4,396,150	98.5
	過年度	21,886,950	4,133,330	633,520	17,120,100	18.9
	合計	316,423,850	294,274,080	633,520	21,516,250	93.0

収納未済額の推移



当年度収納率は 92.9%と前年度より 0.3%低下しており、当年度末の未収金は、2,052万2,790円で前年と比べ72万3,110円増加している。今後も滞納整理マニュアルに基づき、より効率的な徴収強化に努め、善良な市民との均衡を失することのなきよう未収金の縮減に一層精進されたい。

また、不納欠損額 2万6,900円は、室戸市私債権の管理に関する条例の規定により、私債権の放棄を実施したもの 1件である。

(7) 職員数と事業の状況

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 類似団体平均	備 考
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,007	1,765	1,817	2,745	現在給水人口 損益勘定所属職員
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	255,953	228,986	234,110	353,939	年間総有収水量 損益勘定所属職員
職員1人当たり 営業収益 (千円)	41,223	36,778	37,519	53,911	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員
職員給与費対 営業収益比率 (%)	18.22	18.72	19.42	14.05	職員給与費 営業収益－受託工事収益

職員 (6 人) と業務量の関係は事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

当年度は前年より 1 名減員となっており、職員 1 人当たりの給水人口は前年度と比べ 242 人 (13.7%) の増、職員 1 人当たりの有収水量は前年度 228,986 m³ に比べ 26,967 m³ (11.8%) の増、職員 1 人当たりの営業収益は前年度と比べ 444 万 5,000 円 (12.1%) の増となっている。

各々、全国類似団体平均値を下回っていることは、労働生産性が低いことを示している。

営業収益に対する職員給与費の比率は前年度に比べ 0.5 ポイントの減となっているが、全国類似団体平均値より 4.17 ポイント高い数値となっており、労働生産性が低いことを示している。

4 財政状態

(1) 資産

資産の状況（P26 別表6比較貸借対照表）についてみると、資産総額は30億6,779万6,097円（前年度29億8,754万6,002円）で前年度に比べ8,025万95円（2.7%）の増となっており、その構成比率は固定資産85.2%（前年度84.6%）、流動資産14.8%（前年度15.4%）となっている。

(ア) 固定資産

・有形固定資産は26億1,507万3,062円（前年度25億2,855万7,744円）で、主として、構築物（9,622万6,427円）の増により前年度に比べ8,651万5,318円（3.4%）の増となっている。

・無形固定資産については前年度と変更なく電話加入権の2万円のみである。

(イ) 流動資産

流動資産は4億5,270万3,035円（前年度4億5,896万8,258円）で、前年度に比べ626万5,223円（1.4%）の減となっている。その主な要因は、現金預金284万1,515円（0.7%）の減、未収金690万2,907円（12.3%）の増、繰越明許にかかる前払金1,129万6,000円の皆減によるものである。

流動資産の内訳は現金預金3億8,439万5,080円、未収金6,303万3,616円、貯蔵品527万4,339円となっている。

貯蔵品については令和2年4月24日棚卸監査を実施した。その結果、前年度末現在高は430万4,954円で、本年度仕入高は316万4,413円、本年度使用額は、219万5,028円である。当年度末残高は527万4,339円で給配水工事の各種材料、量水器等となっている。今後においても十分な管理を実施されたい。

未収金

未収金の内訳

(税込、単位：円・%)

科 目	未収金		前年度比較		すう勢比率	
	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	令和元年	平成30年
1. 事業収益	30,970,090	30,263,689	706,401	2.3	91.6	89.5
給水収益（現年+過年）	20,522,790	19,799,680	723,110	3.7	104.9	101.2
現年度給水収益	5,718,460	5,208,870	509,590	9.8	108.9	99.2
過年度給水収益	14,804,330	14,590,810	213,520	1.5	103.5	102.0
消費税還付金	1,315,300	0	1,315,300	皆増	28.1	皆減
新設分担金	0	551,880	△ 551,880	皆減	—	皆増
一般会計繰入金	9,132,000	9,796,000	△ 664,000	△ 6.8	95.5	102.5
その他営業収益	0	1,000	△ 1,000	皆減	—	皆増
雑収益	0	115,129	△ 115,129	皆減	—	皆増
2. 資本的収入	33,019,606	26,850,000	6,169,606	23.0	213.5	173.6
補助金	16,952,000	16,291,000	661,000	4.1	605.4	581.8
負担金	3,437,400	0	3,437,400	皆増	87.5	皆減
一般会計繰入金	12,630,206	10,559,000	2,071,206	19.6	144.6	120.9
合 計	63,989,696	57,113,689	6,876,007	12.0	129.9	115.9

(注) すう勢比率は平成29年度を基準年度とする

未収金の当年度末残高は6,398万9,696円（前年度5,711万3,689円）で、前年度に比べ687万6,007円（12.0%）の増となっている。

その内容としては、事業収益70万6,401円の増、資本的収入616万9,606円の増によるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況（P26 別表6 比較貸借対照表）についてみると、その構成比率は、負債65.9%（前年度66.2%）、資本34.1%（前年度33.8%）となっている。

(2)-1 負債

当年度負債総額は 20 億 2,140 万 7,573 円で前年度に比べ、4,289 万 4,527 円増加している。

(ア) 固定負債

固定負債 15 億 7,631 万 5,846 円は、主に企業債、15 億 7,414 万 7,846 円である。

(イ) 流動負債

流動負債 9,121 万 3,701 円は、主に企業債 8,636 万 5,549 円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、3 億 5,387 万 8,026 円（前年度 3 億 4,397 万 7,727 円）である。

企業債の現在高の推移

(単位：円・%)

年度	区分	現在高	指数	前年度比較	
				増減額	増減率
令和元年度		1,660,513,395	102.6	40,029,293	2.5
平成30年度		1,620,484,102	100.1	40,094,083	2.5
平成29年度		1,580,390,019	97.7	81,964,012	5.5
平成28年度		1,498,426,007	92.6	1,142,971	0.1
平成27年度		1,497,283,036	92.5	517,752	0.0
平成26年度		1,496,765,284	92.5	41,274,558	2.8
平成25年度		1,455,490,726	89.9	22,643,901	1.6
平成24年度		1,432,846,825	88.5	△ 56,444,120	△ 3.8
平成23年度		1,489,290,945	92.0	△ 46,255,311	△ 3.0
平成22年度		1,535,546,256	94.9	△ 82,766,080	△ 5.1
平成21年度		1,618,312,336	100.0	△ 101,558,605	△ 5.9

※指数は平成21年度を基準とする。

(2)-2 資本

当年度資本総額は10億4,638万8,524円で前年度に比べ、3,735万5,568円増加している。

(ア) 資本金

当年度末資本金は6億6,745万5,258円で、前年と比べ2,000万円の増となっている。

(イ) 剰余金

当年度剰余金は3億7,893万3,266円（前年度3億6,157万7,698円）となっている。

剰余金は資本剰余金と利益剰余金に区別され、資本剰余金は61万3,359円で前年度と同額になっている。

利益剰余金は3億7,831万9,907円（前年度3億6,096万4,339円）で前年度に比べ1,735万5,568円（4.8%）の増となっている。

当年度未処分利益剰余金1億6,949万6,525円の処分は、繰越利益剰余金とすることとしている。

(3) 経営分析

財政状態構成比率

(単位：%)

項目 \ 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度 類似団体平均
固定資産 構成比率	85.24	84.64	86.43	86.2	79.90
固定負債 構成比率	51.38	51.29	51.70	50.0	25.54
自己資本 構成比率	45.64	45.29	45.16	45.0	70.96

固定資産構成比率は総資産に対する固定資産の占める割合で、低率なほど良好とされ、当年度は85.24%で前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

固定負債構成比率は総資本に対する固定負債の占める割合で、小さい比率ほど良好である。当年度は51.38%で前年度に比べ0.09ポイント高くなっている。

自己資本構成比率は総資本に対する自己資本の占める割合で、50%以上が望ましいとされている。当年度は、45.64%と前年度に比べ0.35ポイント改善されている。

財務比率

(単位：%)

年度 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度 類似団体平均
流動比率	496.31	449.17	431.00	279.2	573.42
当座比率	490.53	433.90	426.67	277.2	569.89
現金預金比率	421.42	378.97	373.85	219.1	
固定比率	186.76	186.88	191.40	191.2	112.60

流動比率、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には200%以上が良好とされ、当年度は496.31%で前年度に比べ47.14ポイント高くなっている。

当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち容易に現金化しうる当座資産の割合で100%以上が良好とされ、当年度は490.53で前年度に比べ56.63ポイント高くなっている。

現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で、大きいほど支払能力があり良好とされ、当年度は421.42%で前年度に比べ42.45ポイント高くなっている。

固定比率は固定資産に対する自己資本の割合で100%以下が理想であり、当年度は186.76%で前年度に比べ0.12ポイント改善されている。

企業の活動性の回転率

(単位：回・%)

年度 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度 類似団体平均
自己資本回転率	0.180	0.193	0.203	0.236	0.119
固定資産回転率	0.096	0.102	0.106	0.120	0.11
減価償却率	3.53	4.07	4.10	4.12	4.41

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は0.180で前年度に比べ0.013減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、この比率が低いことは固定資産への投資が大きく、当年度は0.096で前年度に比べ0.006減少している。

減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、当年度は 3.53%で前年度と比べ 0.54ポイント低くなっている。

料金収入（給水収益）に対する比率

(単位：%)

年度 項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体平均
企業債償還元金	36.32	32.80	32.14	31.01	31.06	24.40
企業債利息	9.70	9.96	10.33	10.96	11.69	6.16
企業債元利償還金	46.02	42.80	42.40	41.97	42.75	
職員給与費	18.23	18.75	19.44	18.23	17.85	14.21

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

当該年度の企業債元利償還金は1億1,375万3,724円(前年度1億989万7,509円)で、前年度に比べ385万6,215円の増となっており、料金収入に対する比率は46.02%で前年度に比べ3.22ポイントの増となっている。

また、職員給与費比率は当年度18.23%(前年度18.75%)で前年度に比べ0.52ポイントの減となっている。

5 むすび

以上が令和元年度水道事業会計決算の概要である。

経営状況についてみると、事業収益 2 億 8,149 万 7,213 円（消費税抜）に対し事業費用は 2 億 4,414 万 1,645 円（消費税抜）であり、事業収支で 3,735 万 5,568 円の純利益（前年度 3,794 万 9,180 円）となっている。

資本的収支は、建設改良費 1 億 9,365 万 5,152 円（消費税込）及び企業債償還金 8,977 万 707 円で、支出総額は 2 億 8,342 万 5,859 円となり、これに対する収入総額は補助金及び企業債等の 1 億 6,465 万 6,806 円である。収入額が支出額より不足する 1 億 1,876 万 9,053 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,668 万 8,652 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 208 万 401 円で補填されている。

有収率については平成 21 年度から減少傾向が続いており、当該年度は 73.99%であり、前年度比 0.15 ポイントの減少となっている。漏水調査の効率的な実施により有収率の向上に努められたい。

また、導送配水管延長 176.7 kmのうち、室戸・室戸岬地区において ACP（石綿）管が約 4 km残っており、計画的な布設替工事の実施により早期の解消を図られたい。

現年度水道料金の徴収率については 97.9%で、対前年度比で 0.2 ポイントの減少となっており、過年度においては 25.0%で、対前年度比で 0.1 ポイントの増加となっている。全体の徴収率は 92.9%で、対前年度比で 0.3 ポイントの減少となっている。

給水停止措置は 78 件で、前年度より 1 件増となっている。未収金を抑制するうえからも、滞納整理マニュアルの厳格な運用を図り、今後においても滞納状況を十分把握し、公正・公平性を確保するためにも、より一層の徴収率の向上を図られたい。

本事業については、給水人口の減少により収益的収入は減少しているものの、人員削減や経費節減等、収益的支出の削減に努めることにより、平成 16 年度より純利益の計上が続いており、預金も増加し健全な財政運営となっている。

しかし、今後においても人口減少は続くことが予想され、水需要の増加は期待できず、更なる企業努力により安全で良質な水の安定供給に努められたい。

参 考 资 料

別表 1

業 務 実 績 比 較 表

(税抜)

項 目	単 位	元年度	30年度	比較増減	すう勢比率%		摘 要
					元年度	30年度	
行政区域内人口	人	12,874	13,218	△ 344	94.6	97.1	年度末現在
計画給水人口	人	14,000	14,000	0	100.0	100.0	
給水区域内人口	人	12,039	12,360	△ 321	94.6	97.2	年度末現在
現在給水人口	人	12,039	12,356	△ 317	94.7	97.2	年度末現在
給水世帯	戸	6,849	6,928	△ 79			年度末現在
普及率	%	93.5	93.5	0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	%	100.0	100.0	0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	m ³	2,075,459	2,161,878	△ 86,419	93.9	97.8	年間総量
有収水量	m ³	1,535,718	1,602,902	△ 67,184	93.7	97.8	年間総量
有収率	%	73.99	74.14	△ 0.15			$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	km	176.7	176.7	0.0	100.0	100.0	年度末現在
職 員 数	人	6	7	△ 1	85.7	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り 費用	円	159.0	159.4	△ 0.4	101.3	101.6	$\frac{\text{総費用 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 収益	円	183.3	183.1	0.2	101.3	101.2	$\frac{\text{総収益 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 供給単価	円	160.9	160.3	0.6	100.5	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 給水原価	円	144.0	145.3	△ 1.3	100.1	101.0	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期受託工事費}}{\text{有収水量}}$

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度とする。

別表 2 予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益的收入及び支出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			元年度	30年度	元年度	30年度
			元年度		30年度	
事業収益	303,621,000	304,400,741	100.0	100.0	100.3	101.6
1) 営業収益	272,303,000	268,820,898	88.3	88.5	98.7	101.4
2) 営業外収益	31,318,000	35,579,843	11.7	11.5	113.6	103.6
3) 特別利益	0	0	0.0	0.0	—	—

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			元年度	30年度	元年度	30年度
			元年度		30年度	
資本的收入	206,928,000	164,656,806	100.0	100.0	79.6	66.3
1) 補助金	16,952,000	16,952,000	10.3	10.5	100.0	134.6
2) 企業債	171,600,000	129,800,000	78.8	80.1	75.6	61.3
3) 負担金	3,000,000	3,437,400	2.1	2.6	114.6	67.0
4) 繰入金	15,376,000	14,467,406	8.8	6.8	94.1	78.5

(2) 資本的收入及び支出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			元年度	30年度	元年度	30年度
			元年度		30年度	
事業費用	295,663,000	255,901,637	100.0	100.0	86.6	90.2
1) 営業費用	256,962,000	222,872,653	87.1	87.7	86.7	89.8
2) 営業外費用	37,002,000	32,421,454	12.7	12.1	87.6	93.1
3) 特別損失	728,000	607,530	0.2	0.2	83.5	99.8
4) 予備費	971,000	0	—	—	—	—

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			元年度	30年度	元年度	30年度
			元年度		30年度	
資本の支出	306,840,000	283,425,859	100.0	100.0	92.4	71.4
1) 建設改良費	216,294,000	193,655,152	68.3	62.0	89.5	61.0
2) 企業債償還金	89,846,000	89,770,707	31.7	38.0	99.9	100.0
3) 予備費	700,000	0	—	—	—	—

別表 3

比較損益計算書

(税抜 単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比	
	元年度		30年度		元年度		30年度			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
1. 営業費用	216,248,301	88.6	229,325,961	89.8	△ 13,077,660	94.3	247,338,530	87.9	△ 10,108,535	96.1
(1) 原水及び浄水費	42,625,596	17.4	42,422,831	16.6	202,765	100.5	247,160,790	87.8	△ 9,841,950	96.2
(2) 配水及び給水費	53,742,280	22.0	49,512,624	19.4	4,229,656	108.5	0	—	0	—
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	177,740	0.1	△ 266,585	40.0
(4) 総 係 費	29,429,243	12.1	34,655,345	13.6	△ 5,226,102	84.9	34,158,683	12.1	△ 1,829,355	94.9
(5) 減価償却費	86,614,727	35.5	96,375,901	37.7	△ 9,761,174	89.9	307,699	0.1	83,984	137.5
(6) 資産減耗費	3,836,455	1.6	6,359,260	2.5	△ 2,522,805	60.3	0	0.0	0	—
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—	22,446,752	8.0	487,720	102.2
2. 営業外費用	27,290,254	11.2	25,592,192	10.0	1,698,062	106.6	50,832	0.0	△ 1,725,459	2.9
(1) 支払利息及び営業債 取 扱諸費	23,983,017	9.8	25,591,592	10.0	△ 1,608,575	93.7	2,221,400	0.8	△ 11,600	99.5
(2) 雑支出	3,307,237	1.4	600	0.0	3,306,637	551,206.2	9,132,000	3.2	△ 664,000	93.2
(4) 消費税	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
3. 特別損失	603,090	0.2	567,770	0.2	35,320	106.2	0	—	0	—
(3) 過年度損益修正損	75,090	0.0	245,770	0.1	△ 170,680	30.6	0	0.0	0	—
(2) その他の特別損失	528,000	0.2	322,000	0.1	206,000	164.0	0	0.0	0	—
4. 予 備 費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
小 計	244,141,645	100.0	255,485,923	100.0	△ 11,344,278	95.6				
当年度純利益	37,355,568	—	37,949,180	—	△ 593,612	98.4				
合 計	281,497,213	—	293,435,103	—	△ 11,937,890	95.9	281,497,213	100.0	△ 11,937,890	95.9

別表4

費用使用途別比較表

(税抜) 単位：円・%

科 目	人 件 費				物件費その他の経費				合 計				
	元年度		30年度		元年度		30年度		元年度		30年度		前年度 対 比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
1. 営業費用	45,386,464	100.0	48,625,058	93.3	170,861,837	86.0	180,700,903	94.6	216,248,301	88.6	229,325,961	94.3	
(1) 原水及び浄水費	0	—	0	—	42,625,596	21.5	42,422,831	100.5	42,625,596	17.5	42,422,831	100.5	
(2) 配水及び給水費	30,227,371	66.6	28,117,621	107.5	23,514,909	11.8	21,395,003	109.9	53,742,280	22.0	49,512,624	108.5	
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
(4) 総 係 費	15,159,093	33.4	20,507,437	73.9	14,270,150	7.2	14,147,908	100.9	29,429,243	12.0	34,655,345	84.9	
(5) 減価償却費	0	—	0	—	86,614,727	43.6	96,375,901	89.9	86,614,727	35.5	96,375,901	89.9	
(6) 資産減耗費	0	—	0	—	3,836,455	1.9	6,359,260	60.3	3,836,455	1.6	6,359,260	60.3	
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
2. 営業外費用	0	—	0	—	27,290,254	13.7	25,592,192	106.6	27,290,254	11.2	25,592,192	106.6	
(1) 支払利息	0	—	0	—	23,983,017	12.1	25,591,592	93.7	23,983,017	9.8	25,591,592	93.7	
(2) 雑 支 出	0	—	0	—	3,307,237	1.6	600	551,206.2	3,307,237	1.4	600	551,206.2	
(3) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—	
(4) 消 費 税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
3. 特別損失	0	—	0	—	603,090	0.3	567,770	106.2	603,090	0.2	567,770	106.2	
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	75,090	0.0	245,770	30.6	75,090	0.0	245,770	30.6	
(2) その他特別損失	0	—	0	—	528,000	0.3	322,000	164.0	528,000	0.2	322,000	164.0	
合 計	45,386,464	100.0	48,625,058	93.3	198,755,181	100.0	206,860,865	96.1	244,141,645	100.0	255,485,923	95.6	

別表 5

費用構成表

(税抜 ・ 単位：円・%)

科目	元年度		30年度		差引増減	前年度 対比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
人件費	45,386,464	18.6	48,626,058	19.0	△ 3,238,594	93.3
給料	25,842,256	10.6	27,114,036	10.6	△ 1,271,780	95.3
手当	8,572,828	3.5	9,660,267	3.8	△ 1,087,439	88.7
法定福利費	7,196,380	2.9	7,645,755	3.0	△ 449,375	94.1
退職給与金	0	-	0	-	0	-
賞与引当金繰入額	3,157,000	1.3	3,511,000	1.4	△ 354,000	89.9
法定福利費繰入額	618,000	0.3	694,000	0.2	△ 76,000	89.1
物件費その他の経費	198,755,181	81.4	206,860,865	81.0	△ 8,105,684	96.1
報酬	32,600	0.0	32,600	0.0	0	100.0
旅費	158,212	0.1	12,992	0.0	145,220	1,217.8
報償費	0	-	0	-	0	-
備品消耗品費	1,314,073	0.5	1,599,686	0.6	△ 285,613	82.2
燃料費	494,148	0.2	523,840	0.2	△ 29,692	94.3
光熱水費	390,164	0.2	315,952	0.1	74,212	123.5
印刷製本費	767,580	0.3	468,850	0.2	298,730	163.7
通信運搬費	1,646,638	0.7	1,516,275	0.6	130,363	108.6
委託料	20,594,175	8.4	17,245,971	6.8	3,348,204	119.4
手数料	2,190,464	0.9	1,611,110	0.7	579,354	136.0
賃借料	560,625	0.2	5,700	0.0	554,925	9,835.5
修繕費	17,162,792	7.0	18,650,131	7.3	△ 1,487,339	92.0
路面復旧費	338,701	0.1	614,253	0.3	△ 275,552	55.1
動力費	30,118,749	12.3	31,457,825	12.3	△ 1,339,076	95.7
薬品費	905,000	0.4	1,105,400	0.4	△ 200,400	81.9
科目	金額	構成 比率	金額	構成 比率	差引増減	前年度 対比
材料費	3,209,168	1.3	2,317,992	0.9	891,176	138.5
会費負担金	155,653	0.1	157,431	0.1	△ 1,778	98.9
材料売却原価	0	-	0	-	0	-
公課費	39,400	0.0	19,800	0.0	19,600	199.0
保険料	332,513	0.1	309,934	0.1	22,579	107.3
工事請負費	0	-	0	-	0	-
貸倒引当金繰入額	0	-	0	-	0	-
減価償却費(建物)	3,873,438	1.6	3,873,438	1.5	0	100.0
減価償却費(構築物)	63,232,630	25.9	72,625,665	28.4	△ 9,393,035	87.1
減価償却費(機械及び装置)	19,240,531	7.9	19,608,670	7.7	△ 368,139	98.1
減価償却費(車両運搬具)	268,128	0.1	268,128	0.1	0	100.0
減価償却費(工器具備品)	0	-	0	-	0	-
固定資産除却費	3,836,455	1.6	6,359,260	2.5	△ 2,522,805	60.3
棚卸資産減耗費	0	-	0	-	0	-
企業債利息	23,983,017	9.9	25,591,592	10.0	△ 1,608,575	93.7
借入金利息	0	-	0	-	0	-
雑支出	3,307,237	1.4	600	0.0	3,306,637	551,206.2
過年度損益修正損	75,090	0.0	245,770	0.1	△ 170,680	30.6
補填補償及び賠償金	0	-	0	-	0	-
繰延勘定償却(退職金)	0	-	0	-	0	-
繰延勘定償却(開発費)	0	-	0	-	0	-
その他特別損失	528,000	0.2	322,000	0.1	206,000	164.0
合計	244,141,645	100.0	255,485,923	100.0	△ 11,344,278	95.6

別表6

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比
	元年度		30年度		元年度		30年度		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	
1. 固定資産	2,615,093,062	85.2	2,528,577,744	84.6	86,515,318	103.4	43,962,451	102.9	
(1)有形固定資産	2,615,073,062	85.2	2,528,557,744	84.6	86,515,318	103.4	43,434,451	102.8	
ア.土地	231,496,942	7.6	231,496,942	7.8	0	100.0	528,000	132.2	
イ.建物	110,122,916	3.6	113,996,354	3.8	△ 3,873,438	96.6	△ 10,968,223	89.3	
ウ.構築物	1,926,700,897	62.8	1,830,474,470	61.3	96,226,427	105.3	△ 3,405,158	96.2	
エ.機械及び装置	326,637,120	10.6	326,656,663	10.9	△ 19,543	100.0	△ 7,133,065	12.0	
オ.車両及び運搬具	442,394	0.0	710,522	0.0	△ 268,128	62.3	0	100.0	
カ.工具器具及び備品	352,793	0.0	352,793	0.0	0	100.0	△ 430,000	89.8	
キ.建設仮勘定	19,320,000	0.6	24,870,000	0.8	△ 5,550,000	77.7	0	—	
(2)無形固定資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	0	—	
ア.電話加入権	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	9,900,299	102.9	
2. 流動資産	452,703,035	14.8	458,968,258	15.4	△ 6,265,223	98.6	42,894,527	102.2	
(1)現金預金	384,395,080	12.5	387,236,595	13.0	△ 2,841,515	99.3	9,900,299	102.9	
(2)未収金	63,033,616	2.1	56,130,709	1.9	6,902,907	112.3	20,000,000	103.1	
(3)貯蔵品	5,274,339	0.2	4,304,954	0.1	969,385	122.5	20,000,000	103.1	
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	17,355,568	104.8	
(5)その他流動資産	0	0.0	11,296,000	0.4	△ 11,296,000	皆減	0	100.0	
3. 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
(1)退職給与金	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
(2)開発費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	
負債合計	3,067,796,097	100.0	2,987,546,002	100.0	80,250,095	102.7	80,250,095	102.7	
資本合計	1,046,388,524	34.1	1,009,032,956	33.8	37,355,568	103.7	37,355,568	103.7	
負債資本合計	3,067,796,097	100.0	2,987,546,002	100.0	80,250,095	102.7	80,250,095	102.7	

別表7

経営分析

比較

表

(単位：％・回)

分析項目	R元年度	H30年度	H29年度	30年度類似 団体平均	算式	説明
1 固定資産 構成比率	85.24	84.64	86.43	79.90	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	1 総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、資産構成の適正度を判断する指標で低率なほど良いとされている。
2 固定負債 構成比率	51.38	51.29	51.70	25.54	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2 総資本(資本+負債)に占める固定負債(固定負債+借入資本)の割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示すことから低率ほど良いとされている。
3 自己資本 構成比率	45.64	45.29	45.16	70.96	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3 総資本に占める自己資本(自己資本+剰余金)の割合を示すもので、自己資本調達度を判断する指標で50%以上が望ましいとされている。
4 固定資産対 長期資本比率	87.86	87.63	89.24	82.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	4 長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断する指標で100%以下であることが必要とされている。100%を超えた場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。
5 固定比率	186.76	186.88	191.40	112.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	5 自己資本に対する固定資産の割合で、財務的安全性の判断をするために使用される指標で100%以下であることが望まれる。水道事業は必然的にこの比率が高いため、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているという点で、必ずしも不健全な状態とは言えない。
6 流動比率	496.31	449.17	431.00	573.42	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 流動負債に対する流動資産の割合で、支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも十分な流動資産が十分であるかどうかを示す。一般的に200%以上が望ましいとされている。
7 当座比率	490.53	433.90	426.67	569.89	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの合計割合を示すもので、短期債務に対して直接的な支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、100%以上であることが必要とされている。
8 現金預金比率	421.42	378.97	373.85		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、数値は大きいほど良好とされている。
9 自己資本 回転率	0.180	0.193	0.203	0.119	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	9 自己資本が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率よく活発になされていることを示す。
10 固定資産 回転率	0.096	0.102	0.106	0.105	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	10 固定資産が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。
11 減価償却率	3.53	4.07	4.10	4.41	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 償却資産である固定資産のうち、当年度に減価償却される割合を示す。数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。
12 流動資産 回転率	0.543	0.604	0.669	0.412	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	12 流動資産が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
13 未収金回転率	4.085	4.885	4.016	5.547	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	13 未収金が収益によって何回転しているかを表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。
14 総資本利益率	1.25	1.31	1.39	1.21	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	14 総資本に対する経常利益の割合を示すもので、数値が大きいほど経営の効率性、収益性が高いことを示す。
15 総収支比率	115.30	114.85	115.40	114.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	15 総費用に対する総収益の割合を示すもので、損益計算上総体の収益で総体の費用を賄うことができれば黒字で、100%以上であれば黒字で高率ほど良いとされている。
16 経常収支 比率	115.60	115.10	115.50	114.45	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	16 経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。
17 営業収支 比率	114.40	112.30	114.40	107.23	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、企業固有の経済活動に着目した収益性分析の数値ということができ、100%以上であれば営業活動からの採算性を確保していることとされている。

(注) 「平均」 = (期首+期末) ÷ 2